

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 中島 照

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 中島 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
収益 (第2四半期会計期間) (千円)	4,092,694 (1,942,973)	21,022,403 (11,681,078)	18,788,171
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	305,096	521,594	498,282
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期会計期間) (千円)	188,818 (101,052)	333,012 (42,912)	341,623
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	52,464	334,643	178,600
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,527,665	1,650,591	1,406,327
総資産額 (千円)	6,748,887	16,017,853	10,768,337
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期会計期間) (円)	27.78 (14.87)	49.33 (6.36)	50.57
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	27.73	49.26	50.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.64	10.30	13.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,870	454,785	387,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,528	356,761	1,347,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,113,653	2,048,947	2,636,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,048,579	3,619,377	2,373,820

- (注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、新たに株式を取得したことにより株式会社ギャラリーレア及びその子会社を連結子会社に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、官公庁「宿泊旅行統計調査報告」（確定値）によりますと、平成29年度の国内旅行者数は、5億960万人泊で前年比103.5%、うち日本人延べ宿泊者数が4億2,991万人泊（前年比101.6%）、外国人延べ宿泊者数が7,969万人泊（前年比114.8%）となっており、外国人の国内旅行者数が増加傾向にあります。また、日本政府観光局（JNTO）の報道発表によりますと、平成29年度に日本を訪れた訪日外国人数は、過去最高の前年度を430万人余り上回り2,869万人（前年比119.3%）にまで達しております。

また、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」の利便性の向上やサービスの拡充及び新たなユーザーの獲得、企業買収や成長企業等への投資を通じて事業の拡大に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の収益は21,022,403千円（前年同期比413.7%増）、営業利益は545,032千円（前年同期比74.7%増）、税引前四半期利益は521,594千円（前年同期比71.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は333,012千円（前年同期比76.4%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業につきましては、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」において、利便性の向上及びサービスの拡充に努めました。

さらに、2018年1月にコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、株式会社wundou、2018年6月に株式会社TET、2018年11月に株式会社ギャラリーレアをそれぞれ子会社化し、コンシューマ事業に追加しております。

以上の結果、当セグメントの収益は20,824,103千円（前年同期比419.7%増）、セグメント利益は352,807千円（前年同期比38.3%増）となりました。

（投資事業）

投資事業につきましては、成長企業等への投資を引き続き継続しております。当第2四半期連結累計期間においては、保有している営業投資有価証券の一部に評価益が発生いたしました。

以上の結果、当セグメントの収益は198,300千円（前年同期比130.5%増）、セグメント利益は192,225千円（前年同期比238.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は16,017,853千円(前連結会計年度末比5,249,516千円増加)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,245,556千円、棚卸資産が2,345,983千円、のれんが970,708千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は14,298,934千円(前連結会計年度末比4,955,668千円増加)となりました。これは主に、借入金が5,424,581千円増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は1,718,919千円(前連結会計年度末比293,847千円増加)となりました。これは主に、四半期利益の計上及び前事業年度に係る期末配当の決議に伴って利益剰余金が256,098千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より1,245,557千円増加し、残高は3,619,377千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、454,785千円の支出(前第2四半期連結会計期間末381,870千円の収入)となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の増減額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、356,761千円の支出(前第2四半期連結会計期間末146,528千円の支出)となりました。これは主に子会社の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、2,048,947千円の収入(前第2四半期連結会計期間末2,113,653千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増減額及び長期借入金の収入の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注)2018年6月12日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,797,700	6,797,700	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	6,797,700	6,797,700		

(注)2018年6月12日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,531,800株増加し、6,797,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日	4,531,800	6,797,700		557,180		492,188

(注)株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
中村 俊一	東京都港区	4,500,000	66.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	474,100	7.02
RIEKO YAGI (常任代理人 大和証券株式会 社)	Yuen Long, Hong Kong (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	168,000	2.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都浜松町2丁目11番3号	116,000	1.71
ロンパー・オディエ信託株式会 社(信託口00338) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	東京都港区六本木 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	56,700	0.84
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証 券株式会社)	London UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	54,200	0.80
J.P.Morgan Securities plc (JPモルガン証券株式会社)	London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	52,221	0.77
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市	45,000	0.66
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	36,300	0.53
KIA FUND 136 (シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	33,000	0.48
計		5,535,521	81.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,747,400	67,474	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	6,797,700		
総株主の議決権		67,474	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタ ワー24F	47,633		47,633	0.7
計		47,633		47,633	0.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1)会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人との連携やディスクロージャー支援会社等からの情報の提供を受けております。

(2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		698,847	2,373,820	3,619,377
営業債権及びその他の債権		1,440,968	2,619,779	2,203,488
棚卸資産		141,288	1,733,384	4,079,367
営業投資有価証券	10	310,400	957,214	1,320,624
その他の流動資産		220,623	405,495	819,334
流動資産合計		2,812,127	8,089,694	12,042,191
非流動資産				
有形固定資産		21,865	173,315	437,316
のれん		73,274	1,273,527	2,244,236
無形資産		304,621	410,236	428,381
その他の金融資産	10	433,658	698,816	701,829
繰延税金資産		-	105,310	136,208
その他の非流動資産		15,969	17,435	27,690
非流動資産合計		849,390	2,678,642	3,975,661
資産合計		3,661,517	10,768,337	16,017,853

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		1,641,552	4,028,309	3,340,125
借入金	10	146,464	2,096,070	7,254,737
その他の金融負債	10	-	7,545	7,877
引当金		-	15,049	41,310
未払法人所得税等		120,590	93,647	138,948
その他の流動負債		84,852	221,513	311,447
流動負債合計		1,993,459	6,462,136	11,094,445
非流動負債				
借入金	10	51,987	2,759,241	3,025,156
その他の金融負債	10	-	15,297	15,902
退職給付に係る負債		-	12,510	14,180
繰延税金負債		42,917	1,701	59,594
その他の非流動負債		8,522	92,378	89,654
非流動負債合計		103,427	2,881,128	3,204,488
負債合計		2,096,886	9,343,265	14,298,934
資本				
資本金		557,180	557,180	557,180
資本剰余金		492,188	492,188	492,188
利益剰余金	7	319,971	595,027	851,125
自己株式		1,257	244,516	244,894
その他の資本の構成要素		173,590	6,448	5,007
親会社の所有者に帰属する 持分合計		1,541,672	1,406,327	1,650,591
非支配持分		22,958	18,744	68,327
資本合計		1,564,631	1,425,071	1,718,919
負債及び資本合計		3,661,517	10,768,337	16,017,853

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
収益	8	4,092,694	21,022,403
売上原価		22,486	14,607,261
営業総利益		4,070,207	6,415,142
販売費及び一般管理費		3,758,341	5,870,677
その他の収益		401	7,777
その他の費用		333	7,220
営業利益		311,934	545,032
金融収益		4	43
金融費用		6,843	23,481
税引前四半期利益		305,096	521,594
法人所得税費用		118,639	189,285
四半期利益		186,456	332,308
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		188,818	333,012
四半期利益：非支配持分に帰属		2,361	704
合計		186,456	332,308
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	27.78	49.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	27.73	49.26

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
収益	8	1,942,973	11,681,078
売上原価		22,486	8,691,862
営業総利益		1,920,486	2,989,216
販売費及び一般管理費		1,751,803	2,907,212
その他の収益		185	6,543
その他の費用		166	6,398
営業利益		168,701	82,149
金融収益		-	34
金融費用		4,209	13,578
税引前四半期利益		164,492	68,605
法人所得税費用		64,604	25,788
四半期利益		99,888	42,816
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		101,052	42,912
四半期利益：非支配持分に帰属		1,164	95
合計		99,888	42,816
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	14.87	6.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	14.84	6.35

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	186,456	332,308
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136,970	249
純損益に振り替えられることのない項目合計	136,970	249
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	616	1,381
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	616	1,381
その他の包括利益合計	136,353	1,630
四半期包括利益	50,102	333,939
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	52,464	334,643
四半期包括利益：非支配持分に帰属	2,361	704

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	99,888	42,816
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	80,283	372
純損益に振り替えられることのない項目合計	80,283	372
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	174	3,855
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	174	3,855
その他の包括利益合計	80,108	4,228
四半期包括利益	19,780	38,588
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	20,944	38,684
四半期包括利益：非支配持分に帰属	1,164	95

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2017年7月1日現在		557,180	492,188	319,971	1,257	-	173,495	95	173,590	22,958	1,564,631
四半期利益		-	-	188,818	-	-	-	-	-	2,361	186,456
その他の包括利益		-	-	-	-	616	136,970	-	136,353	-	136,353
四半期包括利益合計		-	-	188,818	-	616	136,970	-	136,353	2,361	50,102
新株予約権の増減		-	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	1,500
配当金	7	-	-	67,972	-	-	-	-	-	-	67,972
所有者との取引額合計		-	-	67,972	-	-	-	1,500	1,500	-	66,472
2017年12月31日現在		557,180	492,188	440,818	1,257	616	36,525	1,595	38,736	20,596	1,548,262

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2018年7月1日現在		557,180	492,188	595,027	244,516	8,117	12,970	1,595	6,448	18,744	1,425,071
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	13,086	-	-	13,086	-	13,086	-	-
四半期利益		-	-	333,012	-	-	-	-	-	704	332,308
その他の包括利益		-	-	-	-	1,381	249	-	1,630	-	1,630
四半期包括利益合計		-	-	333,012	-	1,381	249	-	1,630	704	333,939
配当金	7	-	-	90,001	-	-	-	-	-	-	90,001
自己株式の取得		-	-	-	378	-	-	-	-	-	378
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	50,287	50,287
所有者との取引額合計		-	-	90,001	378	-	-	-	-	50,287	40,092
2018年12月31日現在		557,180	492,188	851,125	244,894	6,736	133	1,595	5,007	68,327	1,718,919

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	305,096	521,594
減価償却費及び償却費	32,322	69,029
金融収益及び金融費用	6,838	23,438
営業債権及びその他の債権の増減額	92,942	568,796
棚卸資産の増減額	283,551	350,538
営業投資有価証券の増減額	228,405	363,410
営業債務及びその他の債務の増減額	246,226	869,268
その他	514,481	69,529
小計	500,064	330,830
利息及び配当金の受取額	4	43
利息の支払額	2,700	23,481
法人所得税の還付額	50	-
法人所得税の支払額	115,549	100,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,870	454,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,884	61,033
無形資産の取得による支出	87,684	59,158
投資の売却による収入	-	45,276
敷金及び保証金の回収による収入	-	176,851
敷金及び保証金の差入による支出	55,960	4,000
事業譲受による支出	-	37,860
子会社の取得による支出	-	416,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,528	356,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	380,000	1,407,783
長期借入れによる収入	1,900,000	1,670,000
長期借入金の返済による支出	99,874	934,374
自己株式の取得による支出	-	378
新株予約権の発行による収入	1,500	-
配当金の支払額	67,972	90,001
その他	-	4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113,653	2,048,947
現金及び現金同等物の増減額	2,348,995	1,237,400
現金及び現金同等物の期首残高	698,847	2,373,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	8,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,048,579	3,619,377

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アドベンチャー（以下、「当社」）は日本の法律に基づき設立された株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://jp.adventurekk.com/>）で開示しております。

2018年12月31日に終了する第2四半期の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という）により構成されております。

当社グループの主な活動はコンシューマ事業及び投資事業であります。各事業の内容については、注記「6.事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2018年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年6月期	リースの認識に関する会計処理の改訂

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業の種類別に「コンシューマ事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供を行っております。

「投資事業」は、将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	4,006,669	86,024	4,092,694	-	4,092,694
合計	4,006,669	86,024	4,092,694	-	4,092,694
セグメント利益又は損失	255,193	56,741	311,934	-	311,934

金融収益 4

金融費用 6,843

税引前四半期利益 305,096

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	20,824,103	198,300	21,022,403	-	21,022,403
合計	20,824,103	198,300	21,022,403	-	21,022,403
セグメント利益	352,807	192,225	545,032	-	545,032

金融収益 43

金融費用 23,481

税引前四半期利益 521,594

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	67,972	30.0	2017年6月30日	2017年9月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	90,001	40.0	2018年6月30日	2018年9月26日

8. 収益

(1) 収益の分解

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
コンシューマ事業	4,006,669	20,824,103
投資事業	86,024	198,300
合計	4,092,694	21,022,403

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、顧客へのサービスの提供、物品の販売及び成長企業等に対する投資を主たる事業としております。当該事業は主にコンシューマ事業及び投資事業の二つにより構成されており、主な収益を以下のとおり認識しております。

コンシューマ事業において、当社グループは顧客に対して、契約に基づきサービスの提供若しくは物品を納品する義務を負っております。サービスの提供においては、顧客から得た手数料を収益として認識しております。また、物品の販売においては物品の販売額を収益として認識しております。サービスの提供に関してはサービスの履行義務が果たされた時点、物品の販売に関しては顧客への納品時に収益を計上しております。

投資事業において、当社グループは金融資産を当初認識時に公正価値で認識し、売却による純損益は受領した対価の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。また、公正価値の変動による純損益は変動後の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。

9.1 株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	188,818	333,012
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	188,818	333,012
基本的加重平均普通株式数(株)	6,797,208	6,750,072
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	10,797	10,796
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	6,808,005	6,760,868
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.78	49.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.73	49.26

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	101,052	42,912
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	101,052	42,912
基本的加重平均普通株式数(株)	6,797,208	6,750,108
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	10,797	10,796
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	6,808,005	6,760,904
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.87	6.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.84	6.35

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

10. 金融商品

移行日及び比較情報においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、従前の会計基準(日本基準)を適用しております。当年度においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しております。

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(営業投資有価証券)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(その他の金融資産)

敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定期間を見積もり、将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値より算定しております。

また、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(借入金)

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(その他の金融負債)

リース債務の公正価値は、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産(敷金及び保証金)	605,192	605,192	632,178	632,178
合計	605,192	605,192	632,178	632,178

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定する金融負債				
借入金	4,855,311	4,855,693	10,279,893	10,278,329
その他の金融負債(リース債務)	22,842	22,842	23,780	23,780
合計	4,878,153	4,878,535	10,303,673	10,302,109

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値を用いて算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値とヒエラルキーは以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
営業投資有価証券	823,480	-	497,144
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
その他の金融資産	5,809	-	44,136
合計	829,289	-	541,281

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営企画室責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営企画室責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した上場株式以外の投資は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	509,298
純損益(注)	76,029
売却	44,016
その他	30
期末残高	541,281

(注) 要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。

11. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(2017年7月1日～2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(2018年7月1日～2018年12月31日)

株式会社ギャラリーレア

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ギャラリーレア及びその子会社
事業の内容	海外ブランド衣料雑貨、服飾雑貨の輸出入及び販売 上記品目の古物の売買業 B to Bオークションの開催・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ギャラリーレアは、1979年の創業以来、“FIND YOUR SOMETHING SPECIAL”というミッションの下、顧客第一主義を守り、フェアトレードを重視し、時代の変化を嗅ぎ分けながら成長を続けてまいりました。ギャラリーレア社の店舗で高級ブランド品、時計及び宝飾品の売買が行われる可能性のある潜在的なお客様に対する集客に関して、当社がオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウを応用することで、双方にとって大きな相乗効果を生み出すことが可能であると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

(3) 取得日

2018年11月30日

(4) 被取得企業の支配の獲得方法

株式取得

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

80.95%

2. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(千円)
現金	1,146,244
支払対価の合計	1,146,244
現金及び現金同等物	729,407
流動資産	2,573,154
非流動資産	503,280
流動負債	3,016,251
非流動負債	525,850
純資産	263,740
非支配持分	50,242
のれん	932,746
合計	1,146,244

(注) 1. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

2. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

3. 取得した営業債権及びその他債権の公正価値は152,692千円であります。また、契約上の未収金額の総額は194,513千円であり、回収が見込まれないものではありません。

3. キャッシュ・フロー情報

	金額(千円)
支払対価の合計	1,146,244
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	729,407
子会社の取得による支出	416,836

4. その他

当該企業結合の取得日から2018年12月31日までの被取得企業の収益は1,380,464千円であり、四半期利益に関しては影響が軽微であるため記載を省略しております。

また、企業結合に係る取得関連費用は、3,615千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

EDIST.CLOSETの事業譲受

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得事業の名称及びその事業の内容

被取得事業の名称	EDIST.CLOSET
事業の内容	プロのスタイリストが監修した最旬のコーディネートセットでお届けするファッションレンタルサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社enishが2016年1月より提供しているプロのスタイリストが監修した最旬のコーディネートセットでお届けするファッションレンタルサービス「EDIST.CLOSET」の運営に関して、当社がオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウを応用することで、事業の成長を更に加速させ、大きな成果を生み出すことが可能であると考え、株式会社enishより「EDIST.CLOSET」の事業を譲り受けることを決議いたしました。

(3) 取得日

2018年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値及びのれん

	金額(千円)
現金	37,860
支払対価の合計	37,860
流動資産	324
のれん	37,536
合計	37,860

(注) のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上の損金を見込んでおります。また、契約上の未収金額の総額は324千円であり、回収が見込まれないものではありません。

3. キャッシュ・フロー情報

	金額(千円)
支払対価の合計	37,860
被取得事業に含まれる現金及び現金同等物	-
事業譲受による支出	37,860

4. その他

当該企業結合の取得日から2018年12月31日までの収益及び純損益は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

また、企業結合に係る取得関連費用は、発生しておりません。

(プロフォーマ情報(非監査情報))

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報は連結売上収益27,086,166千円であります。

なお、連結四半期利益に関しては連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、開示しておりません。

12. 後発事象

(株式取得による会社の買収)

当社は、2019年1月23日開催の取締役会において、ラド観光株式会社の発行済株式の全部を取得することを決議し、2019年1月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、2019年1月23日付で株式を取得し、子会社化しております。その概要は次のとおりです。

1. 企業結合を行った主な理由

ラド観光株式会社は、1968年の会社設立以来、“変動にすばやく対応できる会社”という理念の下、西日本の拠点を中心に、航空券の発券、バススキーツアーなどの旅行サービス・商品を提供しながら順調に成長してきました。現在、旅行業界は、価格競争や寡占化が進み、厳しい業界環境下におかれているのが現状です。その様な環境下で、ラド観光株式会社は、柔軟な企画力で魅力ある旅行サービスや大手企業の参入が少なく工夫されたスキーツアー、航空会社との強いコネクションを活かした航空券発券事業などにより、長年の間、顧客から多くの支持を集め、築き上げた磐石な経営基盤の下で、業界における知名度と存在感を高めてきました。本件実行後は、今までラド観光株式会社がリーチ出来ていなかった層の顧客に対して、当社がオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウを応用することで、ラド観光株式会社の旅行商品及びサービスを提供していく事が可能となると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

2. 取得日

2019年1月23日

3. 取得した議決権付資本持分の割合

100%

4. 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

5. 被取得企業の名称、事業内容、規模

(1)被取得企業の名称

ラド観光株式会社

(2)事業の内容

国内ツアー・海外ツアーの企画実施、航空券の発券

6. 取得対価

976百万円

7. 取得した資産及び引き受けた負債の額

現時点では確定しておりません。

13. 初度適用

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当連結グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当連結グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しており、移行日前に生じ

た企業結合については修正再表示を行っておりません。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、IFRS第2号)を適用することを奨励しておりますが、要求はされていません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

・IFRS第9号の遡及適用の免除

IFRS第1号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を適用する場合、最初のIFRSに基づく要約四半期連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日及び比較情報については従前の会計原則である日本基準を適用しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当連結グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当連結グループは、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当該調整が当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

2017年7月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	625,388	73,458	-	698,847	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,440,968	-	-	1,440,968	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	310,400	-	-	310,400		営業投資有価証券
商品	141,288	-	-	141,288	C	棚卸資産
その他	294,082	73,458	-	220,623	A, D	その他の流動資産
流動資産合計	2,812,127	-	-	2,812,127		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	12,396	12,396	-	-		
工具、器具及び備品(純額)	6,988	6,988	-	-		
	-	19,385	2,480	21,865	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	73,274	-	-	73,274		のれん
ソフトウェア	79,237	79,237	-	-		
ソフトウェア仮勘定	225,383	225,383	-	-		
	-	304,621	-	304,621	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	88,033	88,033	-	-		
敷金及び保証金	345,560	345,560	-	-		
	-	433,614	44	433,658	H	その他の金融資産
繰延税金資産	26,917	27,696	779	-	I	繰延税金資産
その他	35,933	35,933	-	-	H, J	
貸倒引当金	19,943	19,943	-	-	H	
	-	15,969	-	15,969	J	その他の非流動資産
固定資産合計	873,782	27,696	3,304	849,390		非流動資産合計
資産合計	3,685,909	27,696	3,304	3,661,517		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	887,936	753,615	-	1,641,552	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	21,023	21,023	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	125,441	125,441	-	-		
	-	146,464	-	146,464		借入金
未払金	649,682	649,682	-	-	K	
未払法人税等	120,590	-	-	120,590		未払法人所得税等
繰延税金負債	70,613	70,613	-	-	N	
前受金	103,933	103,933	-	-	K	
その他	82,326	82,326	-	-		
	-	82,326	2,525	84,852	M	その他の流動負債
流動負債合計	2,061,547	70,613	2,525	1,993,459		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	51,987	-	-	51,987		借入金
	-	42,917	-	42,917	N	繰延税金負債
その他	6,000	-	2,522	8,522	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	57,987	42,917	2,522	103,427		非流動負債合計
負債合計	2,119,534	27,696	5,048	2,096,886		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	-	-	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	-	-	492,188		資本剰余金
利益剰余金	328,163	-	8,192	319,971	R	利益剰余金
自己株式	1,257	-	-	1,257		自己株式
その他有価証券評価差額金	173,495	173,495	-	-		
為替換算調整勘定	6,448	-	6,448	-	S	
新株予約権	95	95	-	-		
	-	173,590	-	173,590	S	その他の資本の構成要素
	1,543,416	-	1,743	1,541,672		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	22,958	-	-	22,958		非支配持分
純資産合計	1,566,375	-	1,743	1,564,631		資本合計
負債純資産合計	3,685,909	27,696	3,304	3,661,517		負債及び資本合計

2017年12月31日(前第2四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,929,304	119,275	-	3,048,579	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,533,971	-	-	1,533,971	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	341,568	-	-	341,568		営業投資有価証券
商品	424,839	-	-	424,839	C	棚卸資産
前渡金	258,625	258,625	-	-		
その他	277,767	277,767	-	-		
	-	417,117	-	417,117	A, D	その他の流動資産
流動資産合計	5,766,076	-	-	5,766,076		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	20,097	-	2,396	22,494	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	59,952	-	13,322	73,274	F	のれん
ソフトウェア	238,864	238,864	-	-		
ソフトウェア仮勘定	130,875	130,875	-	-		
	-	369,739	-	369,739	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	88,033	88,033	-	-		
敷金及び保証金	401,431	401,431	-	-		
	-	489,485	132	489,618	H	その他の金融資産
繰延税金資産	22,242	7,244	773	14,224	I	繰延税金資産
その他	33,423	33,423	-	-	H, J	
貸倒引当金	19,943	19,943	-	-	H	
	-	13,459	-	13,459	J	その他の非流動資産
固定資産合計	974,976	7,244	15,079	982,811		非流動資産合計
資産合計	6,741,053	7,244	15,079	6,748,887		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	1,222,234	637,109	-	1,859,344	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	401,184	401,184	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	297,581	297,581	-	-		
	-	698,765	-	698,765		借入金
未払金	569,131	569,131	-	-	K	
未払法人税等	118,454	-	-	118,454		未払法人所得税等
繰延税金負債	7,244	7,244	-	-	N	
前受金	67,978	67,978	-	-	K	
預り金	747,030	747,030	-	-		
その他	91,035	747,030	2,505	835,561	M	その他の流動負債
流動負債合計	3,521,875	7,244	2,505	3,512,125		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,679,973	-	-	1,679,973		借入金
繰延税金負債	-	-	-	-	N	繰延税金負債
その他	6,000	-	2,527	8,527	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	1,685,973	-	2,527	1,688,500		非流動負債合計
負債合計	5,207,848	7,244	21	5,200,625		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	-	-	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	-	-	492,188		資本剰余金
利益剰余金	432,209	-	8,609	440,818	R	利益剰余金
自己株式	1,257	-	-	1,257		自己株式
その他有価証券評価差額金	36,525	36,525	-	-		
為替換算調整勘定	5,832	616	6,448	-	S	
新株予約権	1,595	1,595	-	-		
	-	38,736	-	38,736	S	その他の資本の構成要素
	1,512,608	-	15,057	1,527,665		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	20,596	-	-	20,596		非支配持分
純資産合計	1,533,205	-	15,057	1,548,262		資本合計
負債純資産合計	6,741,053	7,244	15,079	6,748,887		負債及び資本合計

[前連結会計年度末(2018年6月30日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,139,435	234,385	-	2,373,820	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,619,968	189	-	2,619,779	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	957,214	-	-	957,214		営業投資有価証券
商品	1,731,455	1,731,455	-	-		
原材料及び貯蔵品	1,928	1,928	-	-		
	-	1,733,384	-	1,733,384	C	棚卸資産
繰延税金資産	49,481	49,481	-	-	I	
その他	639,881	234,385	-	405,495	A,D	その他の流動資産
貸倒引当金	189	189	-	-	B	
流動資産合計	8,139,176	49,481	-	8,089,694		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物（純額）	121,163	121,163	-	-		
工具、器具及び備品（純額）	49,839	49,839	-	-		
	-	171,003	2,312	173,315	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,235,411	-	38,115	1,273,527	F	のれん
ソフトウェア	214,384	214,384	-	-		
ソフトウェア仮勘定	195,851	195,851	-	-		
	-	410,236	-	410,236	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	93,473	605,122	221	698,816	H	その他の金融資産
繰延税金資産	52,404	49,481	3,424	105,310	I	繰延税金資産
敷金及び保証金	604,971	604,971	-	-	H,J	
その他	17,585	17,585	-	-	H	
	-	17,435	-	17,435	J	その他の非流動資産
固定資産合計	2,585,087	49,481	44,073	2,678,642		非流動資産合計
資産合計	10,724,263	-	44,073	10,768,337		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	2,475,110	1,553,199	-	4,028,309	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,362,500	1,362,500	-	-		
1年以内返済予定の 長期借入金	733,570	733,570	-	-		
	-	2,096,070	-	2,096,070		借入金
リース債務	7,545	-	-	7,545	L	その他の金融負債
未払金	1,401,703	1,401,703	-	-	K	
未払法人税等	93,647	-	-	93,647		未払法人所得税等
前受金	151,496	151,496	-	-	K	
賞与引当金	15,049	-	-	15,049	O	引当金
その他	210,879	210,879	-	-		
	-	210,879	10,634	221,513	M	その他の流動負債
流動負債合計	6,451,502	-	10,634	6,462,136		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,759,241	-	-	2,759,241		借入金
リース債務	15,297	-	-	15,297	P	その他の金融負債
退職給付に係る負債	12,510	-	-	12,510		退職給付に係る負債
資産除去債務	57,847	57,847	-	-		
繰延税金負債	1,701	-	-	1,701	N	繰延税金負債
その他	32,000	57,847	2,531	92,378	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	2,878,597	-	2,531	2,881,128		非流動負債合計
負債合計	9,330,099	-	13,165	9,343,265		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	-	-	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	-	-	492,188		資本剰余金
利益剰余金	574,099	-	20,927	595,027	R	利益剰余金
自己株式	244,516	-	-	244,516		自己株式
その他有価証券評価 差額金	12,970	12,970	-	-		
為替換算調整勘定	18,098	8,117	9,980	-	S	
新株予約権	1,595	1,595	-	-		
	-	6,448	-	6,448	S	その他の資本の構成要素
	1,375,418	-	30,908	1,406,327		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	18,744	-	-	18,744		非支配持分
純資産合計	1,394,163	-	30,908	1,425,071		資本合計
負債純資産合計	10,724,263	-	44,073	10,768,337		負債及び資本合計

損益およびその他の包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間

[前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期連結損益計算書						
営業収益	4,092,694	-	-	4,092,694	A	収益
売上原価	22,486	-	-	22,486		売上原価
営業総利益	4,070,207	-	-	4,070,207		営業総利益
営業費用	3,781,065	4,366	18,357	3,758,341	C	販売費及び一般管理費
	-	401	-	401	D	その他の収益
	-	333	-	333	E	その他の費用
営業利益	289,142	4,435	18,357	311,934		営業利益
営業外収益						
受取利息	4	4	-	-		
その他	401	401	-	-		
営業外費用						
支払利息	6,839	6,839	-	-		
その他	333	333	-	-		
	-	6,839	4	6,843	G	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	282,376	4,366	18,353	305,096		税引前四半期利益
法人税、住民税及び 事業税	111,147	111,147	-	-		
法人税等調整額	1,572	1,572	-	-		
		117,085	1,552	118,639		法人所得税費用
四半期純利益	169,655	-	16,801	186,456		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	172,017	-	16,801	188,818		四半期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失()	2,361	-	-	2,361		四半期利益： 非支配持分に帰属
四半期包括利益						
四半期純利益	169,655	-	16,801	186,456		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	616	-	-	616		在外営業活動体の換算 差額
其他有価証券 評価差額金	136,970	-	-	136,970		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	136,353	-	-	136,353		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	33,301	-	16,801	50,102		四半期包括利益
(内訳)						以下に帰属する四半期 包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	35,663	-	16,801	52,464		四半期包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 四半期包括利益	2,361	-	-	2,361		四半期包括利益： 非支配持分に帰属

[前第2四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期連結損益計算書						
営業収益	1,942,973	-	-	1,942,973	A	収益
売上原価	22,486	-	-	22,486		売上原価
営業総利益	1,920,486	-	-	1,920,486		営業総利益
営業費用	1,766,886	-	15,083	1,751,803	C	販売費及び一般管理費
	-	185	-	185	D	その他の収益
	-	166	-	166	E	その他の費用
営業利益	153,600	19	15,083	168,701		営業利益
営業外収益						
その他	185	185	-	-		
営業外費用						
支払利息	4,207	4,207	-	-		
その他	166	166	-	-		
	-	4,207	2	4,209	G	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	149,412	-	15,081	164,492		税引前四半期利益
法人税、住民税及び 事業税	62,798	62,798	-	-		
法人税等調整額	2,465	2,465	-	-		
	-	60,333	4,271	64,604		法人所得税費用
四半期純利益	89,079	-	10,810	99,888		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	90,243	-	10,810	101,052		四半期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失()	1,164	-	-	1,164		四半期利益： 非支配持分に帰属
四半期包括利益						
四半期純利益	89,079	-	10,810	99,888		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	174	-	-	174		在外営業活動体の換算 差額
その他の有価証券 評価差額金	80,283	-	-	80,283		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	80,108	-	-	80,108		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	8,970	-	10,810	19,780		四半期包括利益
(内訳)						以下に帰属する四半期 包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	10,134	-	10,810	20,944		四半期包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 四半期包括利益	1,164	-	-	1,164		四半期包括利益： 非支配持分に帰属

前連結会計年度

[前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
連結損益計算書						
営業収益	15,093,205	-	3,694,965	18,788,171	A	収益
売上原価	6,130,735	-	3,532,585	9,663,321	B	売上原価
営業総利益	8,962,470	-	162,380	9,124,850		営業総利益
営業費用	8,425,600	-	124,796	8,550,396	C	販売費及び一般管理費
	-	2,780	128	2,908	D	その他の収益
	-	48,810	2,759	51,569	E	その他の費用
営業利益	536,869	46,028	34,951	525,792		営業利益
営業外収益						
受取利息	27	27	-	-		
為替差益	1,064	1,064	-	-		
その他	1,715	1,715	-	-		
	-	27	44	71	F	金融収益
営業外費用						
支払利息	23,717	23,717	-	-		
長期前払費用償却	444	444	-	-		
雑損失	3,678	3,678	-	-		
	-	23,717	3,863	27,580	G	金融費用
特別損失						
固定資産除却損	0	0	-	-		
減損損失	44,686	44,686	-	-		
税金等調整前 当期純利益	467,149	-	31,132	498,282		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	167,292	167,292	-	-		
法人税等調整額	9,836	9,836	-	-		
	-	157,455	3,417	160,873		法人所得税費用
当期純利益	309,693	-	27,714	337,408		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	313,908	-	27,714	341,623		当期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失()	4,214	-	-	4,214		当期損失： 非支配持分に帰属
当期包括利益						
当期純利益	309,693	-	27,714	337,408		当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	11,650	-	-	11,650		在外営業活動体の換算 差額
その他の有価証券 評価差額金	160,524	-	-	160,524		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	172,174	-	-	172,174		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	137,519	-	27,714	165,234		包括利益
(内訳)						以下に帰属する 包括利益
親会社株主に係る 包括利益	141,733	-	27,714	169,448		包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 包括利益	4,214	-	-	4,214		包括利益： 非支配持分に帰属

(4) 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準において、有価証券のうち容易に換金可能かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資は、流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、現金及び現金同等物として表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、貸倒引当金について、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。

C 棚卸資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた商品、原材料及び貯蔵品について、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。

D その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、前払費用等は流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の流動資産に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記(四半期では有形固定資産として表示)していた建物(純額)、工具、器具及び備品(純額)を、IFRSにおいては、有形固定資産として表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、有形固定資産が増加しております。

F のれん

(認識・測定)

日本基準の下で、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としております。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としておりましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたソフトウェア等を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示科目)

日本基準において、敷金及び保証金等は投資その他の資産に区分して表示していましたが、IFRSにおいては、その他の金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、その他の金融資産が変動(IFRS移行日は44千円の増加、前第2四半期連結会計期間は132千円の増加、前連結会計年度は221千円の増加)しております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

I 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産(四半期では流動資産のその他に含めて表示)は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

IFRSへの差異調整を行い、日本基準において、認識していない未消化の有給休暇をIFRSにおいては、債務として認識したこと及び未実現損益の消去の調整等を行ったことにより、繰延税金資産が増加しております。

J その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用等は投資その他の資産に区分して表示していましたが、IFRSにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。

K 営業債務及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金等をIFRSにおいては、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L その他の金融負債(流動)

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

M その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めていた預り金等を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

N 繰延税金負債

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金負債は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

O 引当金

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金を、IFRSにおいては、引当金に含めて表示しております。

P その他の金融負債(非流動)

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

Q その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していた資産除去債務等を、IFRSにおいては、その他の非流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、その他の非流動負債が増加しております。

R 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(は減少)

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)
企業結合による調整(1)	-	-	6,552
有給休暇引当金(2)	2,525	2,505	1,355
のれん償却費(3)	-	13,322	36,400
為替換算調整(4)	6,448	6,448	6,448
その他	781	4,240	1,118
合計	8,192	8,609	20,927

- 1 当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としております。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしているため、利益剰余金の変動しております。
- 2 日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識したため、利益剰余金の変動しております。(M参照)
- 3 日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、利益剰余金の変動しております(F参照)。
- 4 IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金の変動しております(S参照)。

S その他の資本の構成要素

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたその他有価証券評価差額金等を、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。

(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたこと等により、その他の資本の構成要素が変動しております。

(5) 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 収益

(表示科目)

日本基準において、営業収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

B 売上原価

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

C 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

また、日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、販売費及び一般管理費が変動(前第2四半期連結累計期間は13,322千円の減少、前連結会計年度は36,400千円の減少)しております。

D その他の収益

(表示科目)

日本基準において、雑収入は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

E その他の費用

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用償却等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

また、日本基準において、減損損失は特別損失として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

F 金融収益

(表示科目)

日本基準において、受取利息等は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 金融費用

(表示科目)

日本基準において、支払利息等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

(6) キャッシュ・フローに対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」が100,358千円が増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が91,028千円減少しております。その主な内容は、日本基準の企業結合における取得日について、IFRSでは、会計処理を支配獲得日に遡及しているためです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社 アドベンチャー
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村	直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会社は、2019年1月23日開催の取締役会において、ラド観光株式会社の発行済株式の全部を取得することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結、株式を取得して子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。